

新型インフルエンザに対する企業の動向調査

2009 年 10 月 5 日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

新型インフルエンザ対策、企業の 7 割超が取り組み実施

～ 新型インフルエンザの流行、55.5%の企業が業績に「悪影響」～

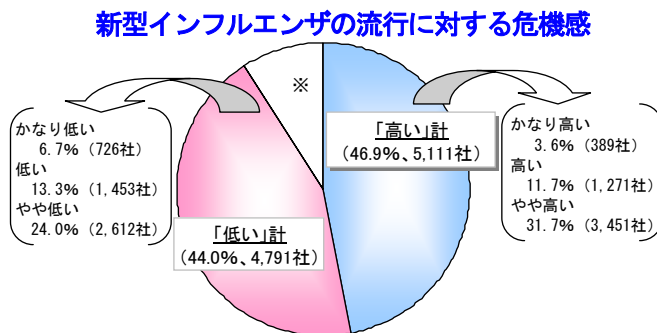
2009 年 4 月にメキシコで新型インフルエンザの流行が確認されて以降、世界各国で感染が広がり、日本では 5 月に最初の感染者が確認された。その後、新型インフルエンザの感染が拡大し、政府は流行期入りを宣言。9 月 14 日～20 日の一週間で医療機関を受診した患者数は約 27 万人に上ると推計されており、政府のみならず、企業や個人においても感染拡大の防止に向けた対応が求められている。

そこで帝国データバンクでは、新型インフルエンザに対する企業の動向について調査を実施した。調査期間は 2009 年 9 月 16 日～30 日。調査対象は全国 2 万 1,569 社で、有効回答企業数は 1 万 890 社（回答率 50.5%）。

新型インフルエンザ流行の危機感、「高い」と「低い」は 4 割台で拮抗

新型インフルエンザの流行に対してどのくらい危機感を抱いているか尋ねたところ、1 万 890 社中 5,111 社、構成比 46.9%の企業で危機感は「高い」（「かなり高い」「高い」「やや高い」の合計）と回答した。また、「低い」（「かなり低い」「低い」「やや低い」の合計）は同 44.0%（4,791 社）となり、「高い」と「低い」が 4 割台で拮抗した。

危機感が高い企業を規模別にみると、『大企業』が同 54.8%（1,512 社）と半数を超えている一方、『中小企業』は同 44.3%（3,599 社）と『大企業』より 10.5 ポイント低くなっている



注1: ※は「分からない」(9.1%、988社)
注2: 母数は有効回答企業1万890社

(4 ページ参考表①参照)。とりわけ、『小規模企業』は同 36.0%（737 社）と 3 社に 1 社となっている。業界別では、『サービス』（同 58.3%、875 社）と『運輸・倉庫』（同 58.3%、233 社）が同率で最も多く、『金融』（同 53.8%、70 社）、『小売』（同 52.7%、250 社）で 5 割を超えた。

新型インフルエンザ流行への危機感に対する高低の割合はおおむね拮抗しているが、企業規模や業界によって危機意識に大きな差があることが鮮明となった。

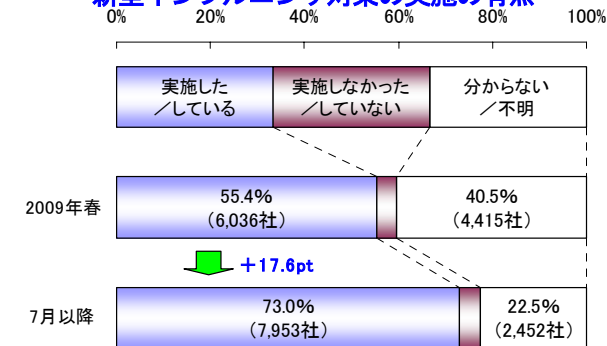
新型インフルエンザ対策、7 月以降では 7 割超の企業が「実施」

新型インフルエンザへの対策について、2009 年春の時点では 1 万 890 社中 6,036 社、構成比 55.4%の企業が実施していた。一方、7 月以降では同 73.0%（7,953 社）と 7 割以上の企業が何らかの新型インフルエンザ対策を行っており、春と比べて 17.6 ポイント増加している。

7 月以降の実施状況を規模別にみると、『大企業』では同 82.0%（2,263 社）と 8 割を超えているのに対し、『中小企業』では同 70.0%（5,690 社）と 12.0 ポイントの差があり、『大企業』での実施率の高さが目立つ（4 ページ参考表②参照）。業界別では、『運輸・倉庫』が同 82.5%（330 社）で 8 割超となり最も多い。

また、危機感別に新型イン

新型インフルエンザ対策の実施の有無



注1: 「実施しなかった/していない」は、2009年春4.0% (439社)、7月以降4.5% (485社)
注2: 母数は有効回答企業1万890社

フルエンザ対策の実施状況をみると、危機感が高いと回答した企業 5,111 社のうち同 85.8% (4,386 社) が 7 月以降に何らかの新型インフルエンザ対策を実施している。一方、危機感が低いとした企業 4,791 社では同 65.2% (3,125 社) となっており、危機意識の違いが新型インフルエンザ対策の実施状況に大きな差異をもたらしている可能性がうかがえる。

2009 年春と 7 月以降では、新型インフルエンザ対策を実施している企業は確実に増加している。しかし、実施率は企業の危機感とある程度連動する傾向がある。

事業継続に関する対策、「衛生用品・食料の備蓄」が最多、 従業員向けの対策では「手洗い用の消毒液等の設置」が最多

現在、実施している具体的な新型インフルエンザ対策を尋ねたところ、事業継続に関する対策として、「マスクや手袋など衛生用品・食料の備蓄」が 1 万 890 社中 4,999 社、構成比 45.9% (複数回答、以下同) となり最も多かった。次いで、「社員・職員に対する新型インフルエンザの教育・啓蒙」(同 39.3%、4,275 社)、「新型インフルエンザ関連の情報収集・連絡体制の整備」(同 38.0%、4,137 社)、「職場における感染予防・感染拡大防止策の策定」(同 37.5%、4,083 社)と続き、いずれも 3 割以上の企業で実施している。「衛生用品・食料の備蓄」は 2009 年春の感染時においても同 36.8% (4,008 社) と最も多くの企業が実施していた。また、「教育・啓蒙」や「感染予防・感染拡大防止策の策定」、「職場の清掃・消毒」は春の時点(それぞれ、同 27.3%、2,973 社、同 26.0%、2,827 社、同 17.4%、1,894 社)と比較して、対策を実施している企業の割合が 10 ポイント以上増加した。

他方、従業員に向けた対策として、7 月以降では「手洗い用の消毒液等の設置」が同 51.7% (5,630 社) と半数を超える企業で実施されていた。次いで、「咳エチケットの励行」(同 33.9%、3,689 社)、「本人または家族が罹患したときの出勤制限」(同 30.3%、3,296 社)、「マスクの着用」(同 29.6%、3,223 社)が高かった。2009 年春時点と比べると、「消毒液等の設置」が同 32.9% (3,587 社) から 18.8 ポイント増、「罹患したときの出勤制限」が同 16.3% (1,780 社) から 14.0 ポイント増と、実施企業が大幅に拡大している。一方、「海外指定地域への出張制限」や「国内指定地域への出張制限」は、2009 年春時点(それぞれ、同 8.7%、951 社、同 7.5%、819 社)から実施企業が減少している。

企業からは、「5 月当初は罹患者が出た地域のマスク着用程度だったが、8 月頃からはマニュアル策定と予防、罹患者が出た場合の対応策等を実施」(利用運送、東京都)など、2009 年春の時点より具体的な対策を取っている様子がうかがえる。また、「大手顧客、取引先からの強い指示がある」(経営コンサルタント、東京都)といった、取引先との関係を通じて対策を強化しているという意見も多い。一方で、「会社としての対策には限界がある」(自動車部品製造、埼玉県)や「マスクの着用などを励行しているが、個人の意識によるところが大きい」(光学写真機械器具卸売、東京都)など、会社側だけでなく個人の認識が大切という声も多く挙がった。

新型インフルエンザ対策の具体的内容 (複数回答)

<事業継続に関する対策>

	2009年春実施		7月以降実施	
	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)
マスクや手袋など衛生用品・食料の備蓄	36.8	4,008	45.9	4,999
社員・職員に対する新型インフルエンザの教育・啓蒙	27.3	2,973	39.3	4,275
新型インフルエンザ関連の情報収集・連絡体制の整備	29.7	3,234	38.0	4,137
職場における感染予防・感染拡大防止策の策定	26.0	2,827	37.5	4,083
職場の清掃・消毒の実施	17.4	1,894	27.4	2,982
社内マニュアルの策定	13.9	1,517	21.3	2,320
新型インフルエンザ対策の検討委員会・危機管理組織等の整備	8.4	919	11.8	1,280
訪問者の氏名、所属、住所等の確認(追跡調査や感染防止策構築のため)	4.9	530	5.5	597
自治体関係者との情報交換・対策の確認	3.6	392	5.3	575
人員計画立案・交代要員確保策などの策定	2.3	246	4.6	501

<従業員に向けた対策>

	2009年春実施		7月以降実施	
	構成比(%)	回答数(社)	構成比(%)	回答数(社)
手洗い用の消毒液等の設置	32.9	3,587	51.7	5,630
咳エチケットの励行	25.3	2,760	33.9	3,689
本人または家族が罹患したときの出勤制限	16.3	1,780	30.3	3,296
マスクの着用	26.6	2,893	29.6	3,223
インフルエンザワクチン接種の推進	5.0	546	9.0	979
出勤時の発熱測定や問診、利用者の発熱チェック	5.2	562	8.7	944
海外指定地域への出張制限	8.7	951	4.9	539
自家用車・徒歩・自転車等による出勤(満員電車・バスの回避)	3.9	430	4.7	507
職場の出入り口や訪問者の立ち入り場所の制限	3.6	397	4.3	467
国内指定地域への出張制限	7.5	819	3.9	427

注1: 7月以降実施における上位10項目

注2: 母数は有効回答企業1万890社

人員計画立案や交代要員の確保策の策定、取引事業者の確保など、事業継続に重要となる対策を実施している企業は少なく、必ずしも十分とは言えない状況である。また、各企業がそれぞれ対策を取っているが、「どこまでやらなければならないのか目目が不明」（精密機械器具卸売、愛知県）など企業が対策を講じるうえでも感染状況や有効な対策など、国からの頻繁かつ正確な情報提供が必要不可欠である。

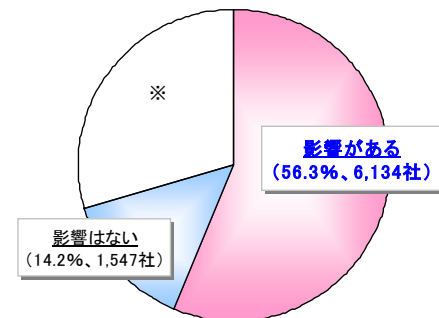
従業員が罹患した場合、企業の 56.3%で業績に「影響がある」

自社の従業員が新型インフルエンザに罹患した場合、業績に影響があるか尋ねたところ、「影響がある」と回答した企業は1万890社中6,134社、構成比56.3%となり、6割近くの企業が業績に影響が出てくると考えている。一方、「影響はない」は同14.2%（1,547社）と1割強となった。

「影響がある」との回答を規模別にみると、『大企業』が同51.5%（1,423社）であったのに対し、『中小企業』は同58.0%（4,711社）となり、『中小企業』が『大企業』を6.5ポイント上回った（4ページ参考表③参照）。限られた人員で業務を行っている中小企業ほど、従業員が新型インフルエンザに罹患したときの影響を懸念している。業界別では、『サービス』が同64.6%（969社）で最も多く、次いで『運輸・倉庫』（同64.5%、258社）、『小売』（同61.0%、289社）が続き、いずれも6割を超えた。

具体的には、「お客様への訪問を控えざるを得ない」（文房具・事務用品卸売、奈良県）や「一人一車制を取っているので、インフルエンザにかかって休むと稼働が落ちる」（一般貨物自動車運送、東京都）といった、営業活動の停滞や稼働率の低下による売り上げ減少を懸念する声が多く挙がった。また、「少人数の会社のため一人でも欠けると影響が出る」（土木建築サービス、北海道）や「専門的技能を他者が補うのは困難」（金型・同部品等製造、愛知県）など、事業規模の制約や高い専門性により限られた人員でやりくりして

従業員が罹患した場合の業績への影響



注1: ※は「分からない」企業29.5%（3,209社）
注2: 母数は有効回答企業1万890社

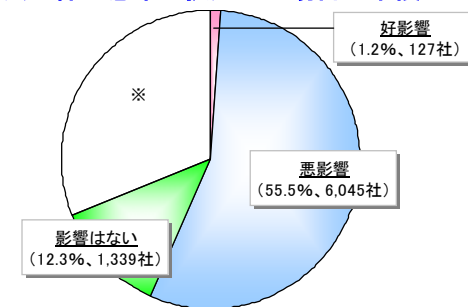
いる企業も多く、すぐに代替要員を確保できないと指摘する意見も多い。

罹患者数にも依存するが、人との接触機会の多い職種やギリギリの人員で事業を行っている企業では、売り上げや納期、稼働率、顧客の反応など、さまざまな分野に広がる影響を懸念している。

社会全体で感染が拡大した場合、企業の 55.5%で業績に「悪影響」

社会全体で新型インフルエンザの感染が拡大した場合、業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「悪影響」と回答した企業は1万890社中6,045社、構成比55.5%となり過半数の企業が感染の拡大が自社の業績に悪影響を及ぼすと考えている。また、「影響はない」が同12.3%（1,339社）と1割超であった一方、「好影響」は同1.2%（127社）にとどまった。

社会全体で感染が拡大した場合の業績への影響



注1: ※は「分からない」企業31.0%（3,379社）
注2: 母数は有効回答企業1万890社

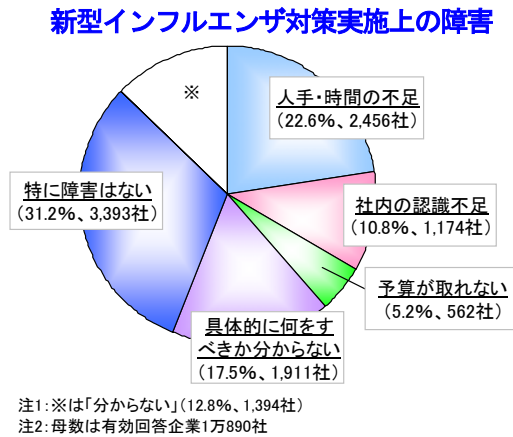
企業からは「物流の停滞、ユーザーの操業率低下、原燃料の入荷が不安定になる」（板紙製造、富山県）や「消費者が不要不急の外出を控え、来店客が減る」（スポーツ用品小売、兵庫県）、「人の移動が制限されるので、経済全体が沈滞化する」（自動車卸売、香川県）といった意見が多くみられた。

一方、医療・医薬品関連業界に加えて、「消費者向けはネット販売なので、在宅率が上がれば売り上げも上がる」（家庭用電気機器卸売、東京都）や「結果的に内食が増えることにつながる」（食品製造、宮崎県）、「他社と比べて対策を十分取っているので、当社に顧客が流れるチャンスもある」（機械メンテナンス、福岡県）などを指摘する意見もみられた。

社会全体で新型インフルエンザの感染が拡大したとき、半数以上の企業は業績悪化要因であると認識しているが、影響を受けないとする企業も1割超存在する。しかし、企業の3割程度は現時点で「分からない」としており、どのくらい影響が自社におよぶのか、はかりかねている様子もうかがえる。

新型インフルエンザ対策実施上の障害、「人手・時間の不足」が22.6%、「具体的に何をすべきか分からない」も17.5%にのぼる

新型インフルエンザ対策を実施するうえで何が最も障害となっているか尋ねたところ、1万890社中3,393社、構成比31.2%が「特に障害はない」と回答した。しかし、「人手・時間の不足」と回答した企業が同22.6%（2,456社）と2割を超えているほか、「社内の認識不足」（同10.8%、1,174社）も1割程度の企業が対策実施上の障害になると認識していた。また、「具体的に何をすべきか分からない」が同17.5%（1,911社）と2割近くに達した。



企業に新型インフルエンザへの対応が求められているなか、従業員に罹患者が出た企業ほど積極的に取り組む傾向もあるが、それは経験によるところが大きい。さらに、ギリギリの人員で事業を行っている企業も多い。政府は、企業規模や業界に応じた対策を周知し、より具体的なきめの細かい広報活動を行う必要がある。

【参考①】新型インフルエンザの流行に対する危機感 ～規模・業界別～

	「高い」計				「低い」計				分からない	合計
	かなり高い	高い	やや高い	「低い」計	やや低い	低い	かなり低い			
全体	46.9 (5,111)	3.6 (389)	11.7 (1,271)	31.7 (3,451)	44.0 (4,791)	24.0 (2,612)	13.3 (1,453)	6.7 (726)	9.1 (988)	100.0 (10,890)
大企業	54.8 (1,512)	4.1 (114)	14.3 (394)	36.4 (1,004)	35.7 (985)	21.7 (600)	9.2 (255)	4.7 (130)	9.6 (264)	100.0 (2,761)
中小企業	44.3 (3,599)	3.4 (275)	10.8 (877)	30.1 (2,447)	46.8 (3,806)	24.8 (2,012)	14.7 (1,198)	7.3 (596)	8.9 (724)	100.0 (8,129)
小規模企業	36.0 (737)	2.8 (58)	8.1 (167)	25.0 (512)	51.8 (1,061)	23.5 (481)	17.8 (365)	10.5 (215)	12.3 (252)	100.0 (2,050)
農・林・水産	43.6 (17)	5.1 (2)	10.3 (4)	28.2 (11)	38.5 (15)	17.9 (7)	17.9 (7)	2.6 (1)	17.9 (7)	100.0 (39)
金融	53.8 (70)	3.1 (4)	19.2 (25)	31.5 (41)	30.0 (39)	18.5 (24)	10.0 (13)	1.5 (2)	16.2 (21)	100.0 (130)
建設	37.7 (568)	1.9 (29)	6.9 (104)	28.9 (435)	51.3 (773)	25.8 (388)	16.3 (245)	9.3 (140)	11.0 (165)	100.0 (1,506)
不動産	37.2 (100)	3.3 (9)	10.0 (27)	23.8 (64)	50.9 (137)	24.2 (65)	16.0 (43)	10.8 (29)	11.9 (32)	100.0 (269)
製造	46.3 (1,429)	3.0 (92)	10.8 (333)	32.5 (1,004)	43.9 (1,355)	24.5 (757)	13.6 (419)	5.8 (179)	9.8 (302)	100.0 (3,086)
卸売	45.0 (1,554)	2.9 (101)	11.1 (385)	30.9 (1,068)	46.5 (1,605)	25.5 (882)	13.8 (477)	7.1 (246)	8.5 (294)	100.0 (3,453)
小売	52.7 (250)	5.9 (28)	15.2 (72)	31.6 (150)	38.6 (183)	22.2 (105)	10.5 (50)	5.9 (28)	8.6 (41)	100.0 (474)
運輸・倉庫	58.3 (233)	6.3 (25)	15.8 (63)	36.3 (145)	36.3 (145)	19.5 (78)	10.8 (43)	6.0 (24)	5.5 (22)	100.0 (400)
サービス	58.3 (875)	6.6 (99)	16.9 (253)	34.8 (523)	35.2 (529)	20.0 (300)	10.3 (154)	5.0 (75)	6.5 (97)	100.0 (1,501)
その他	46.9 (15)	0.0 (0)	15.6 (5)	31.3 (10)	31.3 (10)	18.8 (6)	6.3 (2)	6.3 (2)	21.9 (7)	100.0 (32)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万890社

【参考②】新型インフルエンザ対策の有無 ～規模・業界・危機感別～

	実施した／している		実施しなかった／していない		現場で判断		分からない		合計
	割合	母数	割合	母数	割合	母数	割合	母数	
全体	73.0	(7,953)	3.2	(346)	1.3	(139)	22.5	(2,452)	100.0 (10,890)
大企業	82.0	(2,263)	1.4	(38)	1.0	(27)	15.7	(433)	100.0 (2,761)
中小企業	70.0	(5,690)	3.8	(308)	1.4	(112)	24.8	(2,019)	100.0 (8,129)
小規模企業	59.4	(1,218)	6.0	(123)	1.4	(29)	33.2	(680)	100.0 (2,050)
農・林・水産	71.8	(28)	2.6	(1)	2.6	(1)	23.1	(9)	100.0 (39)
金融	75.4	(98)	0.0	(0)	0.8	(1)	23.8	(31)	100.0 (130)
建設	65.8	(991)	4.7	(71)	2.1	(32)	27.4	(412)	100.0 (1,506)
不動産	64.7	(174)	3.7	(10)	3.0	(8)	28.6	(77)	100.0 (269)
製造	75.4	(2,328)	2.8	(86)	1.3	(40)	20.5	(632)	100.0 (3,086)
卸売	71.7	(2,476)	3.5	(122)	0.9	(32)	23.8	(823)	100.0 (3,453)
小売	73.8	(350)	3.4	(16)	0.6	(3)	22.2	(105)	100.0 (474)
運輸・倉庫	82.5	(330)	1.8	(7)	1.5	(6)	14.3	(57)	100.0 (400)
サービス	76.9	(1,155)	2.1	(31)	1.1	(16)	19.9	(299)	100.0 (1,501)
その他	71.9	(23)	6.3	(2)	0.0	(0)	21.9	(7)	100.0 (32)
危機感別									
「高い」計	85.8	(4,386)	0.2	(12)	0.5	(25)	13.5	(688)	100.0 (5,111)
「低い」計	65.2	(3,125)	5.5	(263)	2.0	(94)	27.3	(1,309)	100.0 (4,791)
分からない	44.7	(442)	7.2	(71)	2.0	(20)	46.1	(455)	100.0 (988)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万890社

【参考③】従業員が罹患した場合の業績への影響 ～規模・業界別～

	影響がある		影響はない		分からない		合計
	割合	母数	割合	母数	割合	母数	
全体	56.3	(6,134)	14.2	(1,547)	29.5	(3,209)	100.0 (10,890)
大企業	51.5	(1,423)	15.0	(414)	33.5	(924)	100.0 (2,761)
中小企業	58.0	(4,711)	13.9	(1,133)	28.1	(2,285)	100.0 (8,129)
小規模企業	57.9	(1,186)	15.0	(308)	27.1	(556)	100.0 (2,050)
農・林・水産	43.6	(17)	25.6	(10)	30.8	(12)	100.0 (39)
金融	43.1	(56)	24.6	(32)	32.3	(42)	100.0 (130)
建設	59.4	(895)	14.2	(214)	26.4	(397)	100.0 (1,506)
不動産	49.4	(133)	21.9	(59)	28.6	(77)	100.0 (269)
製造	53.9	(1,663)	13.0	(401)	33.1	(1,022)	100.0 (3,086)
卸売	53.4	(1,843)	14.9	(515)	31.7	(1,095)	100.0 (3,453)
小売	61.0	(289)	12.7	(60)	26.4	(125)	100.0 (474)
運輸・倉庫	64.5	(258)	11.0	(44)	24.5	(98)	100.0 (400)
サービス	64.6	(969)	13.7	(206)	21.7	(326)	100.0 (1,501)
その他	34.4	(11)	18.8	(6)	46.9	(15)	100.0 (32)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業1万890社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当：岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私利私欲を超えた複製および無断引用を固く禁じます。